

公立学校施設等の整備に関する提言

公立学校施設等の整備を推進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 公立小中学校施設等の整備費については、耐震化対策や新增築・老朽化対策、空調設置、トイレ改修、給食施設整備等の事業を計画的に実施できるよう、当初予算において必要額を確保するとともに、対象事業の拡大や補助率の引上げ等の財政措置の拡充を図ること。
また、平成30年度については、補正予算による十分な財政措置を講じるとともに、速やかな事業執行ができるよう早期内示に努めること。
2. 国有の学校用地については、無償譲渡または無償貸付とし、増改築承諾料の徴収を廃止すること。
また、統廃合によって学校の用に供さなくなった用地については、無償または大幅に減額したうえで、都市自治体に譲渡すること。
3. 「公立学校施設整備費補助金等に係る財産処分の承認等について（通知）」等に定められている国庫納付返還金に係る諸規定について、都市自治体が当該学校施設を有効活用できるよう、一層の見直しを行うこと。
4. 社会教育施設の建設または耐震化及び老朽化に伴う大規模改修等について、十分な財政措置を講じること。
5. スポーツ施設と他産業との融合施設の整備・運営について、財政措置の拡充を図ること。
6. 公立小中学校を地域の核として位置付け、公共施設の複合化を進めるため、関係府省庁を横断した財政措置を講じること。
7. 都市自治体が設置する陸上競技場について、地域における競技の実情に即した公認が行われるよう、必要な措置を講じること。

8. 激甚災害法第3条第1項に規定される自治体負担額合算額の対象事業へ公立社会教育施設災害復旧に係る事業の追加をすること。

また、追加できない場合は、特定地方公共団体の基準に該当しない市町村の公立社会教育施設に対する国庫補助制度の創設を行うこと。

9. 現存する小中学校のごみ焼却炉について、早急に除去する必要があることから、所要の財政措置を講じること。